



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	9,112	12.6	140		101		100	
30年2月期第3四半期	10,425	17.3	1,514		1,506		1,495	

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 51百万円 (%) 30年2月期第3四半期 1,585百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	13.30	
30年2月期第3四半期	197.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	4,919	4,246	80.7
30年2月期	6,227	4,298	65.4

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 3,968百万円 30年2月期 4,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	9.3	350		350		300		39.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	7,707,095 株	30年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	132,400 株	30年2月期	132,350 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	7,574,712 株	30年2月期3Q	7,574,767 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	3,604
商品	73	86
貯蔵品	1	0
未収入金	131	115
その他	33	14
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	5,098	3,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	420	420
その他(純額)	181	249
有形固定資産合計	602	670
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470	383
その他	59	60
貸倒引当金	△3	△16
投資その他の資産合計	526	427
固定資産合計	1,129	1,098
資産合計	6,227	4,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	93
未払金	1,563	362
未払法人税等	31	7
賞与引当金	71	42
その他	40	91
流動負債合計	1,793	596
固定負債		
その他	135	76
固定負債合計	135	76
負債合計	1,929	673
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,767	△1,868
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,061	3,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	8
その他の包括利益累計額合計	13	8
非支配株主持分	222	277
純資産合計	4,298	4,246
負債純資産合計	6,227	4,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,376	6,646
その他の営業収入	1,398	31
営業収入合計	6,775	6,678
売上高	3,650	2,434
営業総収入合計	10,425	9,112
売上原価	2,720	1,789
営業総利益	7,705	7,323
販売費及び一般管理費	9,219	7,463
営業損失(△)	△1,514	△140
営業外収益		
受取利息	30	2
解約精算金	1	-
受取賃貸料	-	7
受取負担金	1	18
その他	25	10
営業外収益合計	59	39
営業外費用		
支払利息	42	-
減価償却費	2	-
その他	6	-
営業外費用合計	51	-
経常損失(△)	△1,506	△101
特別利益		
受取補償金	100	-
違約金収入	40	-
事業分離における移転利益	4,510	39
賃貸借契約解約益	-	42
特別利益合計	4,650	81
特別損失		
減損損失	56	-
店舗閉鎖損失	523	18
解約違約金	320	-
希望退職関連費用	600	-
その他	46	2
特別損失合計	1,546	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,596	△40
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	10	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,585	△46
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,495	△100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,585	△46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△5
その他の包括利益合計	0	△5
四半期包括利益	1,585	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	△106
非支配株主に係る四半期包括利益	90	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、ローソンより対価を受領していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、当社は、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、収益構造の改善に取り組んでおります。先行してブランド転換が完了した千葉・埼玉エリアの「ローソン・スリーエフ」では、平成30年2月期の業績において営業利益が生じていることから、「ローソン・スリーエフ」ブランドの事業展開を東京・神奈川エリアにも拡大したことで今後も安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれるものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。